

## 令和4年度茨城県土木部公共事業等評価委員会 議事要旨

1 日 時 令和4年11月25日（金）10時00分～12時20分

2 場 所 茨城県庁舎 20階 土木部会議室

3 出席者

委 員：山田稔委員長、岡本直久副委員長、横木裕宗委員、

吉田友紀子委員、大谷直子委員、浜中本子委員

※欠席 木内敏之委員

説明者：道路建設課技佐兼課長補佐（技術総括）、課員4名

河川課水防災・砂防対策室長、課員1名

事務局：監理課企画監、課員2名

・令和4年度公共事業評価対象事業について

質疑における発言等			
発言者	発言要旨	答弁者	発言要旨
【整理番号1】 地方道路整備事業 国道118号 那珂大宮バイパス			
A委員	6年という延長期間ほどのように決めたのか。 また、延長することによって用地取得できるのか。	道路建設課	整備が完了した区間の用地交渉が予定より4年遅れたことに加え、今後整備する区間において地盤改良の期間が2年程度必要となり6年間の延長とした。 用地取得については、今年度、地元説明会を行い、これから交渉を進めていきたいと考えている。
B委員	埋蔵文化財発掘調査による事業費の増額をしているが事業期間の延長はないか。	道路建設課	整備中の区間において、埋蔵文化財発掘の本調査が追加となった。今後の整備区間においては試掘調査を行ってから、本調査が必要かどうか判断することになる。
C委員	事業区間が8.3kmと延長が長い、地盤改良と埋蔵文化財発掘調査が必要になった箇所はどこか。	道路建設課	地盤改良は水田部や河川の近くなど地盤が軟弱なところ。埋蔵文化財の調査は過去に人が住んでいたところなど包蔵地付近で、那珂市瓜連で今回供用する1.5km区間で実施した。
C委員	事業期間として全体で考えるのではなく、事業区間を分けて考えた方がよいのでは。	道路建設課	B/Cは国のマニュアルにより、事業区間全体の8.3kmを対象として算出している。切り分けて算出すると費用と時間がかかることから前回の再評価時と同様に8.3kmを事業区間として設定している。

D委員	地盤改良が必要となることは、想定していなかったのか。	道路建設課	地盤改良について、当初想定していたが、地質調査の結果により、工法を変更する必要性が生じたため、事業費を増額した。
E委員	すでに供用開始している区間の便益はどのように考慮しているのか。 また、前回再評価時のB/Cはいくつだったのか。	道路建設課	便益の算出は国のマニュアルに基づいて行っており、全体の事業完了から50年の便益を算出している。 前は1.3であり、今回事業費と期間を変更したことで1.2に下がっている。
【整理番号2】地方道路整備事業 国道354号 谷田部東拡幅			
B委員	用地買収に大型物件があるようだが見通しは立っているのか。	道路建設課	大角豆交差点付近を優先区間に設定して、事業を進めており、9割の用地を取得している。優先区間外の用地については、今後交渉を進めていく。
A委員	事業期間の10年間延長はどのように決めたのか。 現在価値化した費用が減る理由を再度説明してほしい。 また、補償費の増額等は見込んでいないのか。	道路建設課	最後に整備を完了させる赤塚工区において、令和13年度までに用地取得を完了させ、令和15年度に工事を完了させる計画としていることから、10年間の延長とした。 本事業については、基準年までに投資してきた額よりも、基準年後に投資する額が大きいため、現在価値化した事業費が少なくなっている。 補償費の増額等については、今後補償調査を行うため、現時点では見込んでいない。

E委員	赤塚工区は、測量・設計を行っているということだが、前倒ししてできなかったのか。3工区に分けて事業を進めているが、順番ではなく、できるところから工事に着手してもいいのではないか。	道路建設課	事業区間を3つに分けて渋滞の激しい大角豆交差点付近から整備を進め、順次供用させたいと考えている。事業の進め方については、ご意見を参考にさせていただく。
C委員	事業期間が長くなるとデメリットも生じてくると思うので、早期完成をお願いしたい。	道路建設課	事業が長期化している状況であるため、早期に事業完了できるよう努力していきたい。
<b>【整理番号3】 地方道路整備事業 主要地方道 土浦竜ヶ崎線</b>			
A委員	埋設管の移設の追加に伴う事業費の変更はないのか。 また、埋設管は当初から見込めなかったのか。	道路建設課	埋設管の移設に伴う事業費については、土工等の工事間流用などを行い、コスト縮減を図ったことから、全体事業費の増額はない。 埋設管については当初から、見込めなかった。
C委員	県として、埋設管等の事前の調査はどのように行っているのか。	道路建設課	県道等に関しては、道路台帳にて管理されているが、小規模な道路に関しては、台帳が整備されていない場合がある。今後は詳細な調査を実施したうえで、事業を進めていきたい。
E委員	本バイパスの南側を横断している牛久市道の交通量の転換が図れれば、事故減少便益は増えるのではないか。	道路建設課	今回の検討では、ご指摘の道路も含めてネットワークを組んでいるため、推計結果に便益として含まれている。
B委員	埋設管の移設により2年の事業期間延長となるが用地もそのスケジュール内に完了するのか。	道路建設課	土浦稲敷線バイパスまでの用地取得は完了しており、残りはその北側のため、早期に用地取得を完了するよう努力してい

			く。また、圏央道の4車線化が令和8年度までと示されているため、それに間に合うよう整備を進めていく。
D委員	町道の整備は補償に含まれているのか。	道路建設課	町道の整備も含めた、補償を行っている。
<b>【整理番号4】 地方道路整備事業 石下駅中沼線</b>			
E委員	旧橋が危険であったため、3便益のほか、防災の便益もあるのではないか。	道路建設課	今回は、3便益として貨幣価値換算しているが、防災の便益も大きいと考えられる。
<b>【整理番号5】 通常砂防事業 諏訪ノ入沢</b>			
A委員	堤体の構造変更があるとのことだが、事業費に変更は無いのか。	河川課	現在詳細設計中だが、当初計画との大きな増減は生じないと想定しており、同額としている。
A委員	不透過型から透過型への設計変更とのことだが、当初から透過型という選択肢は無かったのか。	河川課	当初計画時においては、現地形状から不透過型が適切であった。その後の指針改定では原則透過型になった。
B委員	土砂災害が生じた場合、小学校の体育館は損壊するとの想定か。	河川課	損壊はしないが、土砂等の堆積により通常使用は出来なくなると想定されている。
E委員	便益を考えると、被災人家や小学校の移転等も選択肢としてあったのではないか。	河川課	危険区域からの移転という選択肢はあるが、行政による補助制度は十分でないため個人負担が大きく、現実的には難しい。
D委員	体育館が主な保全対象であれば、体育館の山側に防護壁を作れば良いのではないか。	河川課	土石流が体育館まで来ないように砂防堰堤を設置する計画である。

A委員	難航用地がどのように影響したのか。	河川課	難航用地を避けるために、管理用道路を傾斜のきつい山側に整備する必要が生じた。
D委員	堰堤を整備することで、土石流が分散して下流に被害をもたらす心配はないか。	河川課	堰堤で土石流を補足するという計画で設計しているので、土石流が堰堤から左右に分岐する心配は無い。
A委員	事業の目的はレッドゾーンの解消か。	河川課	レッドゾーンだけでなくイエローゾーンの被害軽減もある。
D委員	諏訪ノ入沢の他にも周辺に広範囲のレッドゾーンがあるようだが、それらは対策しなくて大丈夫なのか。	河川課	土砂災害警戒区域には土砂災害以外にも急傾斜地等がある。保全対象の有無や地元要望等を踏まえ優先順位を付けて順次対処していく。
【整理番号6】 地方道路整備事業 国道 354 号古河境バイパス			
【整理番号7】 地方道路整備事業 主要地方道 結城坂東線			
【整理番号8】 地方道路整備事業 安良川赤浜線			
E委員	(都)安良川赤浜線について、国道6号の機能の代替効果を発現させるために、事業区間の延伸は考えていないのか。 避難路等の形成には、縦軸だけでなく、東西方向の道路も重要と考える。	道路建設課	地元市と連携しながら検討していく。